

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	25
(未適用の会計基準等)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用環境の改善や訪日外国人数の増加などによる消費の持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外情勢の不確実性など先行き不透明な状況が続いています。

このような環境の下、当社グループの事業概況は、以下のとおりとなりました。

売上高は、主に航空機エンジン部品販売、空港店舗及び免税事業、不動産事業の増収などにより、前年同期比10,186百万円増の153,404百万円（107.1%）となりました。売上総利益は、売上高の増加により、前年同期比1,781百万円増の25,151百万円（107.6%）となりました。

販売費及び一般管理費は、空港店舗・免税店舗の売上増に伴う歩合家賃の増加及び事業拡大に伴う人員増による人件費の増加などにより、前年同期比1,128百万円増となりました。

営業外収益・営業外費用は、持分法による投資利益などが増加しました。

特別利益・特別損失は、農産事業及び外食業において固定資産減損損失などが発生しました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比120百万円増の2,693百万円（104.7%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前期 (平成29年3月期)	当期 (平成30年3月期)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	143,217	153,404	107.1	10,186
売上総利益	23,369	25,151	107.6	1,781
営業利益	4,056	4,709	116.1	652
経常利益	4,222	5,166	122.3	943
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,572	2,693	104.7	120

#### [セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。各業績数値は、セグメント間の内部売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用等）調整前の金額です。

なお、当連結会計年度より、組織変更等に伴い、前連結会計年度まで「航空・空港関連事業」に分類していた印刷・用紙及び一部特殊車両・設備資材関連を「ライフサービス事業」に、「フーズ・ビバレッジ事業」に分類していた贈答用食品販売を「リテール事業」に移管しました。また、報告セグメントに帰属していなかった前連結会計年度新設部署（事業本部企画室等）を各報告セグメントに移管しています。以上のセグメント変更に伴い、各報告セグメントの前連結会計年度の数値を当連結会計年度の表示に合わせて組替再表示しています。

#### ① 航空・空港関連事業

当セグメントでは、主に航空機関連での航空機や航空機部品（エンジン部品等を含む）、機材関連での特殊車両や整備用機材などの販売を行っています。

航空・空港関連は、主力である重工業向け航空機エンジン部品や産業用ガスタービン部品などの販売が増加したことにより増収となりましたが、一方で事業拡大を目的とする人員増に伴う費用が増加したほか、たな卸資産の評価減を行いました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高56,864百万円、営業利益784百万円となり、前年同期比では増収となったものの営業利益は概ね前年並みとなりました。

航空・空港関連事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成29年3月期)	当期 (平成30年3月期)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	52,146	56,864	109.0	4,718
営業利益	791	784	99.1	△7

② ライフサービス事業

当セグメントでは、主に不動産関連での不動産販売・分譲・仲介・賃貸、施設管理、介護関連施設賃貸・運営の事業、保険関連での損害・生命保険の保険代理店業、環境関連での道路補修材などの販売を行っています。

不動産関連は、国内不動産販売の増加などにより増収増益となりました。海外（タイ）におけるサービス付アパートメントは2017年4月に開業し、増収となりましたが、運営費用が発生しました。保険関連は、法人向け保険に加え、保険代理店BPO業務\*の拡大により増収増益となりました。環境関連の道路補修材「AQUA PATCH（アクアパッチ）\*」は増収となりましたが、販売体制強化に伴う費用などが増加しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高13,550百万円、営業利益1,134百万円となり、前年同期比では増収となったものの営業利益は概ね前年並みとなりました。

\*保険代理店BPO（Business Process Outsourcing）業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

\*AQUA PATCH（アクアパッチ）：水をかけるだけで素早く硬化する特徴をもつ道路補修材

ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成29年3月期)	当期 (平成30年3月期)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	12,939	13,550	104.7	611
営業利益	1,141	1,134	99.4	△7

③ リテール事業

当セグメントでは、主に空港店舗事業、空港免税店舗事業、免税店舗向け卸販売、通信販売、贈答用食品販売、外食業などを行っています。

国内空港店舗「BLUE SKY」は、航空旅客数の増加などにより増収増益となりました。国内空港免税店舗（成田空港・羽田空港）の運営及び免税店舗向け卸販売は、訪日外国人数の増加などにより増収増益となりました。また、海外空港免税店舗（ベトナム ハノイ空港・ダナン空港）は計5店舗を展開し、増収増益となりました。通信販売は、インターネット通販を強化したことなどにより増収増益となりました。贈答用食品販売は、百貨店向けなどの販売が減少したことにより減収減益となりました。外食業は、前期に開業したフレンチレストランが増収となりましたが、運営費用が増加しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高59,245百万円、営業利益3,721百万円となり、前年同期比で増収・増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成29年3月期)	当期 (平成30年3月期)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	53,124	59,245	111.5	6,120
営業利益	2,662	3,721	139.8	1,058

④ フーズ・ビバレッジ事業

当セグメントでは、主に水産物、農産物、ワイン、加工食品などの販売を行っています。

水産物は、原料価格高騰などの影響を受け、仕入れが減少し、減収減益となりました。農産物は、主力となる輸入野菜において生産国の天候不順などが影響し、減収減益となりました。ワイン及び加工食品は、ブランド力のあるワインを中心としたホテル・レストラン及び小売業向け卸販売が増加したほか、弁当類及び当社オリジナル菓子類の公共交通施設向け卸販売などが増加しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高24,941百万円、営業利益795百万円となり、前年同期比で減収・減益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成29年3月期)	当期 (平成30年3月期)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	26,069	24,941	95.7	△1,128
営業利益	1,132	795	70.3	△336

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き航空市場の発展やインバウンド需要の増加に伴う航空旅客数の増加などが見込まれます。これらを背景に、当社グループは中期経営計画「Next Stage 2020」(平成28年5月27日発表)の3期目において、航空関連事業やリテール事業などのさらなる伸張に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高160,000百万円(前年同期比104.3%)、連結営業利益5,000百万円(同106.2%)、連結経常利益5,500百万円(同106.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円(同111.4%)を見込んでおります。

なお、当社は業績管理を年次で行い通期予想のみを開示することとしています。

連結業績 (金額単位：百万円)	当期 (平成30年3月期)	次期 (平成31年3月期)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	153,404	160,000	104.3	6,595
営業利益	4,709	5,000	106.2	290
経常利益	5,166	5,500	106.5	333
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,693	3,000	111.4	306

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び純資産の状況

(流動資産)

航空機部品取引の増加により売上債権が増加しました。また、水産物関連のたな卸資産が増加しました。その結果、当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して4,091百万円増加し、39,049百万円になりました。

(固定資産)

リース用の航空機エンジンを購入したことにより有形固定資産が増加しました。その結果、当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して987百万円増加し、9,964百万円になりました。

(流動負債)

空港店舗・免税店舗関連の売上増に伴い仕入債務が増加しました。一方で、短期借入金が減少した結果、当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,507百万円増加し、21,007百万円になりました。

(固定負債)

長期借入金が増加しました。その結果、当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,382百万円増加し、4,371百万円になりました。

(純資産)

利益剰余金は配当により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により増加しました。

その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して2,189百万円増加し、23,634百万円になりました。また、自己資本比率は0.8ポイント減少し44.8%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較して192百万円減少し、6,021百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの内容は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産や売上債権が増加しました。一方で、仕入債務が増加し、税金等調整前当期純利益を計上しました。その結果、営業活動により獲得した資金は2,442百万円（前連結会計年度より463百万円収入減）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

リース用の航空機エンジンを購入しました。その結果、投資活動により使用した資金は1,708百万円（前連結会計年度より1,227百万円支出減）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い、借入金の返済を行いました。その結果、財務活動により支出した資金は936百万円（前連結会計年度より11百万円支出減）になりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	45.2	43.0	41.3	45.6	44.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.9	70.5	63.1	77.2	80.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	—	1.9	2.0	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.9	—	61.2	47.0	23.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な事項と認識し、安定的に配当を実施することを基本方針としています。また、内部留保資金については、さらなる収益力の強化及び企業価値の向上に資するための様々な投資資金として活用していく所存です。

当期の期末配当金につきましては、平成30年4月27日の「平成30年3月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、期末配当金1株当たり55円の配当を実施することを予定しています。

次期の期末配当金につきましては、現時点では未定とし、今後の事業環境を見極めた上で改めて発表させていただきます。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業上のリスク要因となる可能性がある事項を以下記載いたします。当社は、これらのリスク要因を十分認識のうえ、未然の回避と発生した場合の対応に最善を尽くしてまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は、日本航空の「JAL」ブランド及び当社グループの「JALUX」ブランドを事業上有効に活用すると共に、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力やブランド認知に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ、企業としての信頼性の低下を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 航空旅客数の影響について

当社グループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下の通りです。航空旅客数に大幅な変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

機内販売事業、空港店舗事業、空港免税店舗事業、海外空港運営事業、食料品製造業

③ 日本航空（JAL）グループとの関係について

当社は、日本航空（株）の関連会社であり、JALグループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。今後JALグループとの取引関係に大きな変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社グループでは、弁当・惣菜等の製造、生鮮・加工を含む食料品、機内食の販売、また空港店舗等にて飲食店の運営を行っています。食品の安全性については、専門組織により食品の品質管理基準を策定すると共に、不測の事態に備え事故対応マニュアルを作成し周知するなどの組織的取り組みにより食品の品質管理体制の強化に努めています。しかし、万が一、食品の安全・安心に関しこれら取り組みの範囲を超える事象が生じた場合には、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループでは、営業活動に伴って顧客から入手した個人情報を保有・管理しており、かかる情報の外部漏洩については法律の遵守と共に組織的な取り組みにより細心の注意を払っています。しかし、万が一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合には、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業展開及び事業投資について

当社では、基幹事業育成のため、新会社の設立や既存会社への出資等の事業投資を実施しています。かかる投資決定に際しては、社内主要メンバーによる専門的見地からのリスク分析と収益性を検討する「投融資審査会」を通じ、当該投資の可否を決定する牽制機能を設けています。

しかしながら、事業環境及び経済環境の変化等により、これらの事業投資が計画どおりに進捗せず、所期の目的を達成できない場合があります。また当該案件からの撤退等に伴って損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達について

当社は、事業資金の効率的かつ安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間で複数のコミットメントライン契約を締結しています。当該契約には一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 為替変動リスク

当社グループの連結決算には、海外の連結子会社・持分法適用関連会社の損益も組み込まれています。当該企業から当社への財務諸表等の各報告通貨を日本円に換算する時点の為替変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 信用リスク

当社グループでは、国内外の多数の取引先に対し、信用を供与し取引を行っています。

この信用リスクの低減を図るため、与信限度額の設定や必要に応じて担保・保証等の保全措置を講じています。また、取引先の信用情報の収集、売掛債権の回収状況及び滞留状況の把握に努める等、与信管理及び債権管理体制の充実を図っていますが、取引先の信用状態が悪化し、当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ カントリーリスク

当社グループでは、諸外国からの輸入商品の取り扱いや米国・欧州・中国・東南アジア諸国等の当社グループ進出国における商品販売、サービス提供の実施など、海外での取引を行っており、諸外国政府による規制や法令の改正、政治的、経済的な不安定さに起因したカントリーリスクが存在します。カントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じてリスク管理に努めておりますが、これらカントリーリスクを完全に回避できるものではなく、リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 災害等のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社設備や従業員が被害を受けた場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、自然災害や事故災害に備え、点検・訓練の実施、事業継続計画（BCP）の整備に努めていますが、被害の完全な回避は困難であり、万が一、被害が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社69社（うち連結子会社24社）、関連会社6社（うち持分法適用関連会社5社）で構成され、国内及び海外における各種の商品売買をはじめとする多角的な事業を展開しています。

当社グループ各事業の主な商品及び販売形態等は次のとおりです。

セグメント名	主な取扱商品およびサービスの内容	主要な関係会社名
航空・空港関連事業	航空機、航空機部品、特殊車両、航空客室用品	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX SINGAPORE PTE. LTD.
ライフサービス事業	保険、不動産、施設管理、介護サービス、機械・資材、環境関連設備資材、生活資材、印刷・用紙資材	㈱JALUX保険サービス ㈱JALUXトラスト JALUX SHANGHAI Co., Ltd. JRE DEVELOPMENT Co., Ltd. AQUA Patch Road Materials, L. L. C.
リテール事業	航空機内販売品、雑貨、贈答用食品、通信販売、空港店舗・免税店舗・飲食店舗の運営	㈱JALUXエアポート ㈱JAL-DFS JALUX TASECO DUTYFREE Co., LTD. グレンフィールド(㈱) グレンチェック(㈱) ㈱ティエリー・マルクス・ジャパン
フーズ・ビバレッジ事業	農水産物、畜産物、加工食品、ワイン、食料品製造	日本エアポートデリカ(㈱) JALUX ASIA Ltd. ㈱JALUXフレッシュフーズ Taniyama Siam Co., Ltd. Advance Agriculture Co., Ltd. J VALUE CO., LTD.

(1) 航空・空港関連事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品（エンジン部品等を含む）、特殊車両、整備用機材、空港用地上機材、航空客室用品の販売及び業務受託を行っています。

(2) ライフサービス事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、損害・生命保険代理店・保険代理店BPO業務\*、ファイナンシャルプランニング、不動産の販売・分譲・仲介・賃貸・施設管理、介護サービス、機械・資材、環境関連設備資材、生活資材、印刷・用紙資材の販売を行っています。

\*保険代理店BPO（Business Process Outsourcing）業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

(3) リテール事業

航空旅客を対象とした機内販売、航空旅客及び一般消費者を対象とした通信販売、服飾・雑貨、贈答用食品等の企画・販売を行っています。

また、国内主要空港において㈱JALUXエアポートによる「BLUE SKY（売店・レストラン）」、㈱JAL-DFSによる「JAL DUTYFREE（免税店）」などの店舗運営、東京銀座において㈱ティエリー・マルクス・ジャパンによる「THIERRY MARX、BISTRO MARX（フレンチレストラン）」の飲食店舗の運営を行っています。

(4) フーズ・ビバレッジ事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、農水産物、畜産物、加工食品、機内食関連、ワイン等の酒類の企画・販売、ならびに弁当・惣菜類等の食料品製造を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社

JALUX AMERICAS, Inc.  
 JALUX ASIA Ltd.  
 株JAL-DFS  
 株JALUXエアポート  
 JALUX SHANGHAI Co., Ltd.  
 JALUX ASIA SERVICE Ltd.  
 JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.  
 株JALUX保険サービス  
 株JALUXトラスト  
 日本エアポートデリカ株  
 株JALUXフレッシュフーズ  
 Taniyama Siam Co., Ltd.  
 Advance Agriculture Co., Ltd.  
 AQUA Patch Road Materials, L. L. C.  
 JRE DEVELOPMENT Co., Ltd.  
 AERO ASSET Co., Ltd.  
 B SKY Co., Ltd.  
 EEZ CONTINENTAL Co., Ltd.  
 グレンフィールド株  
 グレンチェック株  
 JALUX SINGAPORE PTE. Ltd.  
 JALUX TASECO DUTYFREE Co., Ltd.  
 株ティエリー・マルクス・ジャパン  
 J VALUE CO., LTD.

貿易業  
 貿易業  
 免税販売店業  
 物品及び飲食品販売業  
 貿易業  
 店舗運営の受託及び客室乗務員の輸送受託  
 人材紹介業  
 保険代理店業、ファイナンシャル・コンサルティング業  
 不動産業、賃貸管理業、介護サービス業  
 食料品製造業  
 農産物輸入販売業  
 農産物加工輸出業  
 農産物生産輸出業  
 道路舗装剤販売業  
 不動産業  
 不動産業  
 不動産業  
 不動産業  
 雑貨類企画開発及び輸入販売業  
 雑貨類輸入販売業、通信販売業  
 航空機関連アセットマネジメント業  
 免税販売店業  
 レストラン運営事業  
 食品販売業

(注) 1. J VALUE CO., LTD. は当連結会計年度において連結子会社となりました。

(注) 2. 前連結会計年度において連結子会社であったJALUX HONG KONG Co., Ltd. 及びSIAM JALUX Ltd. は当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

非連結子会社

JALUX V LOTUS Co., Ltd.  
 株SKYLUX73NJ  
 他43社

物品販売業  
 航空機関連業

関連会社

※東京航空クリーニング(株)

※(株)ロジ・レックス

※三栄メンテナンス(株)

(株)オーエフシー

※LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.

※MC-Jalux Airport Services Co., Ltd.

※は持分法適用会社

クリーニング、リネンサプライ業

自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業

ビル清掃業、施設管理業、警備業

旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業務

ワットタイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理

マンダレー国際空港の運営

その他の関係会社

双日(株)

日本航空(株)

総合商社

航空運送業

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### I. 企業理念

「幸せづくりのパートナー ～人に社会に環境に、もっと豊かな輝きを～」

##### II. 企業文化

「“Challenge & Change”

環境の変化をいち早く捉え、新たな領域を切り拓いて、自ら進化させていく。」

##### III. 事業コンセプト

「航空分野で培われた『安心』『安全』を礎として、高品質で独自性のある事業・商品・サービスを創造する。」

##### IV. 経営姿勢

お客様に常に良質な商品・サービスを提供していくことにより会社を発展させ、その発展に伴い育成された長期安定的な成長力により企業基盤を強化し、お客様・株主・社員・社会への利益還元を図ります。

###### 1. お客様中心：

お客様の満足の為に努力し、信頼される「幸せづくりのパートナー」を目指します。

###### 2. 株主重視：

株主の皆様との長期的な関係を構築し、安定的な利益還元を図ります。

###### 3. 社員の幸せを大切に：

社員と家族の幸せを大切にし、働きがいと誇りの持てる環境をつくります。

###### 4. 企業の社会的責任：

コンプライアンス順守を基本に環境保護、社会貢献へ積極的に取り組み、CSRを重視した事業活動に努めます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、JALUXグループ中期経営計画「Next Stage 2020」（平成28年5月27日発表）において、資本・資産効率の高いビジネスモデルを追求すべく、「ROE」「ROA」を重要な経営指標と位置付け、その向上とあわせ、設定した経常利益目標の達成を目指してまいります。

\*現中期経営計画最終年度（2020年度）の目標値（連結経常利益80億円、ROE 15.0%、ROA 12.0%）

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2030年に向けた将来目指す企業像として「世界中のパートナーとともに、『JALUX-VALUE』を創造するビジネスリーダー」を長期ビジョンとしています。これを上位概念に、2016年度を初年度とした5カ年の中期経営計画「Next Stage 2020」では、「持続的成長への新たな挑戦 ～航空・空港分野に独自の強みを有するグローバルな企業集団へ～」をテーマに掲げ、「航空・空港関連、ライフサービス、リテール、フーズ・ビバレッジの4事業領域で個別事業を進化させると共に、領域間シナジーも深め、グループの持続的成長を目指すこと」を基本方針としています。この基本方針のもと、「収益基盤の拡大」「新たなコア事業の創出と育成」「事業ポートフォリオの最適化」の3点を重点戦略と定めています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「幸せづくりのパートナー」という企業理念のもと、持続的成長と発展によるグループ企業価値の最大化を目指し、現中期経営計画及び2030年に向けた長期ビジョンの実現に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

① 収益基盤の拡大

各領域における既存事業のさらなる強みの深耕、顧客・商品・サービスの拡幅、ビジネスモデルの変革を図ると共に、協業、M&A等を積極的に活用し、事業規模の拡大やバリューチェーンの充実・強化に取り組んでまいります。

② 新たなコア事業の創出と育成

各領域において、新たなコア事業創出に積極的に取り組むと共に、これまでに着手したコア候補事業の育成のための諸施策を加速させ、次世代に向けたコア事業の機軸化に取り組んでまいります。

③ 事業ポートフォリオの最適化

持続的な成長を実現するため、事業の選択と集中により、限られた経営資源を適正かつ効率的に再配分し、4つの事業領域で環境の変化に耐えうる事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいります。

④ グローバル展開の推進

国内市場はもとより、成長著しいASEAN地域のほか、航空産業の中心である米国を海外重点地域とし、戦略拠点の連携をもって、事業機会の創出や新市場の開拓に取り組んでまいります。

⑤ 健全な財務基盤の維持

事業の収益性と資産の効率性の向上を図ると共に、持続的な成長を支える健全な財務基盤を維持しつつ、戦略投資を推進してまいります。事業投資等の資金需要に対しては、調達方法の多様化等に対応するなど、堅実かつ柔軟な資金調達を実践してまいります。

⑥ CSR経営の強化

当社グループが取り組む施策の基盤となるCSR\*については、企業理念「幸せづくりのパートナー」をスローガンとし、多様性の推進や環境問題をはじめとする社会的課題に対し本業を通じ積極的に取り組んでまいります。

\* Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)

⑦ 事業継続性の確保

当社グループは、大規模な自然災害や事故災害をはじめ、事業活動に多大な影響を及ぼす可能性がある事象に対応するため、既存体制のシステムとその有効性を再評価し、当社事業の継続性を確実にする仕組みを今後も引き続き強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,258,404	6,027,362
受取手形及び売掛金	※1 13,604,220	※1 15,452,147
たな卸資産	※2 11,071,622	※2 13,181,691
繰延税金資産	417,614	503,891
未収入金	2,062,307	2,643,953
その他	1,570,583	1,264,471
貸倒引当金	△27,039	△24,468
流動資産合計	34,957,714	39,049,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,277,280	3,927,157
減価償却累計額	△1,743,935	△1,924,587
建物及び構築物 (純額)	1,533,345	2,002,569
機械装置及び運搬具	1,322,536	2,351,487
減価償却累計額	△323,327	△487,268
機械装置及び運搬具 (純額)	999,208	1,864,218
その他	1,671,799	1,803,682
減価償却累計額	△1,196,827	△1,354,924
その他 (純額)	474,972	448,758
土地	374,637	411,541
建設仮勘定	833,247	8,661
有形固定資産合計	4,215,411	4,735,748
無形固定資産		
ソフトウェア	365,223	425,360
その他	34,574	33,787
無形固定資産合計	399,797	459,148
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,048,238	※3 2,381,271
長期貸付金	171,095	150,660
長期差入保証金	1,914,373	1,971,093
繰延税金資産	41,027	36,405
退職給付に係る資産	63,443	110,690
その他	149,751	144,000
貸倒引当金	△25,936	△24,634
投資その他の資産合計	4,361,993	4,769,487
固定資産合計	8,977,202	9,964,384
資産合計	43,934,917	49,013,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 9,746,049	※1 11,362,733
短期借入金	3,503,153	2,094,859
未払法人税等	745,123	1,005,360
未払費用	3,011,991	3,825,901
その他	2,493,668	2,718,159
流動負債合計	19,499,985	21,007,014
固定負債		
長期借入金	2,159,701	3,413,658
退職給付に係る負債	35,429	39,177
繰延税金負債	144,376	184,463
その他	650,230	734,582
固定負債合計	2,989,737	4,371,882
負債合計	22,489,722	25,378,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	688,723	688,723
利益剰余金	17,130,525	19,191,298
自己株式	△134,674	△134,809
株主資本合計	20,243,124	22,303,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,314	21,679
繰延ヘッジ損益	22,908	△67,321
為替換算調整勘定	△183,270	△260,703
退職給付に係る調整累計額	△60,886	△29,217
その他の包括利益累計額合計	△217,933	△335,563
非支配株主持分	1,420,003	1,666,337
純資産合計	21,445,194	23,634,536
負債純資産合計	43,934,917	49,013,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	143,217,913	153,404,093
売上原価	※1 119,847,979	※1 128,252,981
売上総利益	23,369,934	25,151,112
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,666,608	1,618,807
給料及び手当	6,483,815	6,958,529
退職給付費用	245,552	248,938
賃借料	3,993,666	4,418,828
減価償却費	427,571	495,282
貸倒引当金繰入額	△3,967	△1,917
その他	6,500,173	6,703,578
販売費及び一般管理費合計	19,313,420	20,442,048
営業利益	4,056,513	4,709,063
営業外収益		
受取利息	13,376	10,779
受取配当金	25,644	26,263
為替差益	-	43,719
持分法による投資利益	204,299	417,758
その他	67,238	80,796
営業外収益合計	310,559	579,317
営業外費用		
支払利息	66,367	106,420
支払手数料	10,369	8,880
開業費償却	16,172	-
為替差損	37,617	-
その他	13,881	6,758
営業外費用合計	144,408	122,059
経常利益	4,222,663	5,166,322
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,946	※2 1,977
ゴルフ会員権売却益	8,477	-
その他	922	625
特別利益合計	11,346	2,602
特別損失		
固定資産処分損	※3 24,797	※3 19,792
固定資産減損損失	※4 3,076	※4 417,003
投資有価証券売却損	500	-
投資有価証券評価損	23,417	4,999
子会社清算損	27,311	28,721
その他	-	7,578
特別損失合計	79,104	478,095
税金等調整前当期純利益	4,154,906	4,690,829
法人税、住民税及び事業税	1,365,416	1,643,943
法人税等調整額	△6,432	△24,002
法人税等合計	1,358,984	1,619,941
当期純利益	2,795,921	3,070,887
非支配株主に帰属する当期純利益	223,371	377,538
親会社株主に帰属する当期純利益	2,572,550	2,693,349



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,795,921	3,070,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,986	17,346
繰延ヘッジ損益	135,982	△90,230
為替換算調整勘定	△121,379	△52,798
退職給付に係る調整額	36,375	31,668
持分法適用会社に対する持分相当額	△26,365	△24,831
その他の包括利益合計	※ 34,600	※ △118,845
包括利益	2,830,521	2,952,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,615,513	2,575,719
非支配株主に係る包括利益	215,008	376,323

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,558,550	711,250	15,065,042	△140,124	18,194,717
当期変動額					
剰余金の配当			△505,853		△505,853
親会社株主に帰属する当期純利益			2,572,550		2,572,550
自己株式の取得					—
自己株式の処分			△1,213	5,450	4,237
連結子会社の増資による持分の増減		△22,526			△22,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△22,526	2,065,483	5,450	2,048,407
当期末残高	2,558,550	688,723	17,130,525	△134,674	20,243,124

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△8,007	△113,073	△42,553	△97,261	△260,896	4,231	1,488,384	19,426,437
当期変動額								
剰余金の配当								△505,853
親会社株主に帰属する当期純利益								2,572,550
自己株式の取得								—
自己株式の処分								4,237
連結子会社の増資による持分の増減								△22,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,322	135,982	△140,717	36,375	42,962	△4,231	△68,380	△29,649
当期変動額合計	11,322	135,982	△140,717	36,375	42,962	△4,231	△68,380	2,018,757
当期末残高	3,314	22,908	△183,270	△60,886	△217,933	—	1,420,003	21,445,194

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,558,550	688,723	17,130,525	△134,674	20,243,124
当期変動額					
剰余金の配当			△632,576		△632,576
親会社株主に帰属する当期純利益			2,693,349		2,693,349
自己株式の取得				△135	△135
自己株式の処分					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	2,060,772	△135	2,060,637
当期末残高	2,558,550	688,723	19,191,298	△134,809	22,303,762

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,314	22,908	△183,270	△60,886	△217,933	—	1,420,003	21,445,194
当期変動額								
剰余金の配当								△632,576
親会社株主に帰属する当期純利益								2,693,349
自己株式の取得								△135
自己株式の処分								—
連結子会社の増資による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,364	△90,230	△77,433	31,668	△117,630	—	246,334	128,703
当期変動額合計	18,364	△90,230	△77,433	31,668	△117,630	—	246,334	2,189,341
当期末残高	21,679	△67,321	△260,703	△29,217	△335,563	—	1,666,337	23,634,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,154,906	4,690,829
減価償却費	560,039	742,160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,221	△3,407
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△20,207	△24,073
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,938	2,572
受取利息及び受取配当金	△39,020	△37,042
支払利息	66,367	106,420
為替差損益 (△は益)	△55,067	7,139
持分法による投資損益 (△は益)	△204,299	△417,758
固定資産除・売却損益 (△は益)	22,851	17,814
固定資産減損損失	3,076	417,003
投資有価証券売却損益 (△は益)	500	-
投資有価証券評価損	23,417	4,999
売上債権の増減額 (△は増加)	△550,906	△2,152,669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,274,701	△2,130,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	△191,215	1,668,326
前渡金の増減額 (△は増加)	△232,714	420,515
前受金の増減額 (△は減少)	△232,925	21,799
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△13,007	△142
その他	△148,674	518,341
小計	4,415,537	3,852,447
利息及び配当金の受取額	84,051	134,185
利息の支払額	△61,876	△105,114
法人税等の支払額	△1,531,433	△1,438,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,906,279	2,442,608
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,845,300	△1,405,921
有形固定資産の売却による収入	56,438	8,678
無形固定資産の取得による支出	△152,288	△141,056
投資有価証券の取得による支出	△6,339	△301
投資有価証券の売却及び償還による収入	300	-
貸付けによる支出	△1,308	△951
貸付金の回収による収入	10,320	11,458
長期差入保証金増加による支出	△102,244	△185,133
長期差入保証金減少による収入	176,014	53,562
その他	△71,641	△49,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,936,049	△1,708,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,405,623	△483,066
長期借入れによる収入	644,635	1,503,678
長期借入金の返済による支出	△1,187,110	△1,162,602
非支配株主からの払込みによる収入	15,000	56,940
配当金の支払額	△507,238	△632,080
非支配株主への配当金の支払額	△180,000	△180,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△140,721	-
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△999,963	-
その他	1,495	△39,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△948,279	△936,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59,634	10,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,037,684	△192,303
現金及び現金同等物の期首残高	7,251,560	6,213,875
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,213,875	※1 6,021,572

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

JALUX AMERICAS, Inc.

JALUX ASIA Ltd.

㈱JAL-DFS

㈱JALUXエアポート

JALUX SHANGHAI Co., Ltd.

JALUX ASIA SERVICE Ltd.

JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.

㈱JALUX保険サービス

㈱JALUXトラスト

日本エアポートデリカ㈱

㈱JALUXフレッシュフーズ

Taniyama Siam Co., Ltd.

Advance Agriculture Co., Ltd.

Aqua Patch Road Materials, L.L.C.

JRE DEVELOPMENT Co., Ltd.

AERO ASSET Co., Ltd.

B SKY Co., Ltd.

EEZ CONTINENTAL Co., Ltd.

グレンフィールド㈱

グレンチェック㈱

JALUX SINGAPORE PTE. LTD.

JALUX TASECO DUTYFREE Co., LTD.

㈱ティエリー・マルクス・ジャパン

J VALUE CO., LTD.

上記のうち、J VALUE CO., LTD. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めていません。なお、前連結会計年度において連結子会社であったJALUX HONG KONG Co., Ltd. 及びSIAM JALUX Ltd. は当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱SKYLUX73NJ

JALUX V LOTUS Co., Ltd.

他43社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

東京航空クリーニング㈱

㈱ロジ・レックス

三栄メンテナンス㈱

LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.

MC-Jalux Airport Services, Co., Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（株SKYLUX73NJ、JALUX V LOTUS Co., Ltd.、他43社）及び関連会社（株オーエフシー）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.、Taniyama Siam Co., Ltd.、Advance Agriculture Co., Ltd.、Aqua Patch Road Materials, L.L.C.、JRE DEVELOPMENT Co., Ltd.、AERO ASSET Co., Ltd.、B SKY Co., Ltd.、EEZ CONTINENTAL Co., Ltd.、JALUX SINGAPORE PTE. LTD.、JALUX TASECO DUTYFREE Co., LTD.、J VALUE CO., LTD.の15社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。）

時価のないもの

主として総平均法による原価法によっています。

##### ② デリバティブ

時価法によっています。

##### ③ たな卸資産

##### a 商品

提出会社は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、また、連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

##### b 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法（建物及び構築物）及び、定率法（その他有形固定資産）を採用しています。また、海外連結子会社については、主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。

③ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である財務部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。



(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形の交換日をもって決済処理しています。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	72,965千円
支払手形	-	3,417

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	9,459,804千円	12,325,323千円
販売用不動産	1,518,910	775,892
原材料及び貯蔵品	92,908	80,475

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,590,126千円	1,897,854千円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
銀行取引に対する保証債務		
MC-Jalux Airport Services Co.,Ltd.	77,639千円	99,104千円
計	77,639千円	99,104千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000,000	3,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	44,455千円	243,550千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,946千円	1,913千円
その他	-	63
計	1,946	1,977

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	19,559千円	8,994千円
機械装置及び運搬具	-	208
その他有形固定資産	4,809	5,938
ソフトウェア	356	4,650
その他無形固定資産	72	-
計	24,797	19,792

※4 固定資産減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	固定資産減損損失 (千円)
空港店舗 (北海道函館市)	空港店舗	工具器具備品	1,518
空港店舗 (石川県小松市)	空港店舗	工具器具備品	1,083
空港店舗 (宮崎県宮崎市)	空港店舗	工具器具備品・ソフトウェア	475

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

その内訳は、空港店舗 (北海道) 1,518千円 (内、工具器具備品1,518千円)、空港店舗 (石川県) 1,083千円 (内、工具器具備品1,083千円) 及び空港店舗 (宮崎県) 475千円 (内、工具器具備品466千円、ソフトウェア8千円) です。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しています。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	固定資産減損損失 (千円)
空港店舗 (北海道函館市)	空港店舗	工具器具備品	121
空港店舗 (鹿児島県奄美市)	空港店舗	工具器具備品・その他	10,031
東京都中央区	事業用資産 (外食業)	建物・その他	219,171
米国 (ラスベガス)	事業用資産 (小売業)	建物	24,180
ラオス国 (セーコーン)	事業用資産 (農業)	建物・構築物・その他	163,498

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

その内訳は、空港店舗 (北海道) 121千円 (内、工具器具備品121千円)、空港店舗 (鹿児島県) 10,031千円 (内、工具器具備品6,915千円、その他3,115千円)、東京都中央区219,171千円 (内、建物178,380千円、その他40,791千円)、米国 (ラスベガス) 24,180千円 (内、建物24,180千円)、ラオス国 (セーコーン) 163,498千円 (内、建物88,980千円、構築物60,512千円、その他14,006千円) です。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,391千円	25,002千円
税効果調整前	14,391	25,002
税効果額	△4,404	△7,655
その他有価証券評価差額金	9,986	17,346
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	196,676	△130,167
税効果調整前	196,676	△130,167
税効果額	△60,694	39,936
繰延ヘッジ損益	135,982	△90,230
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△121,379	△52,798
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	22,651	23,174
組替調整額	29,778	22,471
税効果調整前	52,429	45,645
税効果額	△16,054	△13,976
退職給付に係る調整額	36,375	31,668
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△26,365	△24,831
その他の包括利益合計	34,600	△118,845

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	136	—	5	131
合計	136	—	5	131

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	505,853	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	632,576	利益剰余金	50	平成29年3月31日	平成29年6月19日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	131	0	—	131
合計	131	0	—	131

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	632,576	利益剰余金	50	平成29年3月31日	平成29年6月19日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	695,831	利益剰余金	55	平成30年3月31日	平成30年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,258,404千円	6,027,362千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△4,919	△5,789
短期借入金のうち当座借越	△39,609	—
現金及び現金同等物	6,213,875	6,021,572

2 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
固定資産の販売用不動産振替額	1,290,535千円	—千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空・空港関連事業」、「ライフサービス事業」、「リテール事業」及び「フーズ・ビバレッジ事業」の4つを報告セグメントとしています。

「航空・空港関連事業」は、航空・空港関連の事業等を行っています。「ライフサービス事業」は、保険事業、不動産事業等を行っています。「リテール事業」は、機内販売事業、通信販売事業、空港店舗事業等を行っています。

「フーズ・ビバレッジ事業」は、農水畜産物販売事業、加工食品販売事業、ワイン販売事業等を行っています。

また、組織変更等に伴い、前連結会計年度まで「航空・空港関連事業」に分類していた印刷・用紙及び一部特殊車両・設備資材関連事業を「ライフサービス事業」に、「フーズ・ビバレッジ事業」に分類していた贈答用食品関連事業を「リテール事業」に移管しました。また、報告セグメントに帰属していなかった前連結会計年度新設部署（事業本部企画室等）を各報告セグメントに移管しています。以上のセグメント変更に伴い、各報告セグメントの前連結会計年度の数値を当連結会計年度の表示に合わせて組替再表示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空・空港関連 事業	ライフサービ ス事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,128,687	12,834,132	53,064,638	25,190,455	143,217,913	-	143,217,913
セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,464	105,307	60,321	878,617	1,061,710	△1,061,710	-
計	52,146,151	12,939,439	53,124,959	26,069,073	144,279,624	△1,061,710	143,217,913
セグメント利益	791,817	1,141,379	2,662,572	1,132,442	5,728,212	△1,671,699	4,056,513
セグメント資産	12,524,754	7,215,090	14,662,430	9,692,450	44,094,725	△159,808	43,934,917
その他の項目							
減価償却費	55,231	39,957	263,373	105,558	464,120	95,919	560,039
持分法適用会社への投資 額	349,276	328,232	461,448	-	1,138,958	407,722	1,546,680
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	920,695	1,331,870	676,059	61,835	2,990,461	55,126	3,045,587

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,671,699千円には、セグメント間取引消去△302千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,671,397千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額△159,808千円には、債権の相殺消去△1,119,229千円、各報告セグメントに配分していない全社資産959,421千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,126千円は、主に子会社の管理部門におけるソフトウェア設備投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。



当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空・空港関連 事業	ライフサービ ス事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,852,577	13,414,866	59,171,481	23,965,168	153,404,093	-	153,404,093
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,972	135,866	73,859	975,887	1,197,586	△1,197,586	-
計	56,864,549	13,550,733	59,245,341	24,941,056	154,601,679	△1,197,586	153,404,093
セグメント利益	784,654	1,134,349	3,721,463	795,661	6,436,128	△1,727,065	4,709,063
セグメント資産	16,934,020	6,338,145	14,891,245	9,397,296	47,560,708	1,452,724	49,013,432
その他の項目							
減価償却費	146,457	96,556	330,856	78,432	652,302	89,857	742,160
持分法適用会社への投資 額	598,503	336,005	482,467	-	1,416,976	419,620	1,836,596
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	768,283	264,180	537,748	47,801	1,618,014	89,925	1,707,939

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額△1,727,065千円には、セグメント間取引消去△421千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,726,644千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
  - セグメント資産の調整額1,452,724千円には、債権の相殺消去△145,050千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,597,775千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。
  - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額89,925千円は、主に本社ソフトウェアの設備投資です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	航空・空港関連 事業	ライフサービ ス事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
固定資産減損損失	-	-	3,076	-	3,076	-	3,076

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	航空・空港関連 事業	ライフサービ ス事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
固定資産減損損失	-	-	253,504	163,498	417,003	-	417,003

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,583.80円	1,737.48円
1株当たり当期純利益金額	203.48円	213.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	203.46円	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,572,550	2,693,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,572,550	2,693,349
期中平均株式数(千株)	12,642	12,643
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1	—
(うち新株予約権)	(1)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。